

## 人口問題に対する基本認識

人口減少とは「出生数の減少」と、人口の東京一極集中による「人口の偏在」という問題

松江市にあっても第2次ベビーブーム以降出生数が減少。平成17年ごろからは横ばいになっているが、死亡数が出生数を上回る「自然減」に転じている。

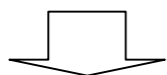
国立社会保障・人口問題研究所(社人研)による推計に基づく試算では、松江市の人口は2010年の20.9

万人から、**2060年には13.1万人**まで減少する。[グラフ](#)

社人研推計	合計特殊出生率	2015年1.52	2030年1.46
	社会動態	社会減が段階的に縮小し、2040年以降ほぼ均衡	

## 今後の基本的視点

今後予想される人口減少は、単に総人口が減るというだけでなく、若い世代ほど人口が少ない状態になることから、社会保障をはじめとして日本社会そのものを維持することが難しくなる事態を招く。



国を挙げた対策が必要となる。

取り組みに向けた基本的視点

- (1)「東京一極集中」を是正する
- (2)若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する
- (3)地域の特性に即した地域課題を解決する

## 目指すべき将来の方向

地方にあっては、国による出生数回復のための対策と連携して引き続き子どもを産み、育てやすい環境づくりを進めつつ、**地域の特性を活かし、地方に「しごと」を生み出し、大都市から「ひと」を呼び込む社会増対策**に取り組む。

人口の将来展望

第1回総合戦略推進会議において「松江市独自シミュレーション」として示した、**2060年の人口18.8万人のケースは、合計特殊出生率が2.78と極めて高い水準。**

過去の実績をみると、松江市の合計特殊出生率は全国の数値に対し概ね0.15程度上回る水準で推移してきている。

国の人口ビジョンにおいて2030年に1.8、2040年に2.07まで上昇した場合の見通しが示されているこ

とにあわせ、松江市ではそれぞれ0.15上乗せして、2030年1.95、**2040年に2.22**と仮定する。

社会移動を社人研レベルに設定する場合、2060年の人口が15.6万人となり、[グラフ](#)の試算よりも緩やかではあるが**人口減少は止まらない**。つまり

「しごと」を創出し「ひと」を呼び込まなくては  
将来展望が描けない

総合戦略に基づく各種の取り組みにより、次の2点で社会増を実現した場合の推計を行う。

- ・学卒者が就職のために大都市に移動することを抑制し流入を促す。
- ・大都市で一定程度就業した人たちのU I Jターンを促す。

20代前半の男女の増、30代夫婦+子ども1人の核家族の増を加算し、

**2016～2060年の45年間の社会増を平均270人/年**

として推計する(45年間の社会移動累計約1万2千人の増) [グラフ](#)



**【2060年で約18万人】**

さらに長期的な推計では一旦17.4万人まで減少するが、その後人口増に転じる見通し人口ピラミッドの各世代人口が均一になり、比較的安定的で健全な年齢構成が実現する [グラフ](#)